

平成 30 年度

鳥羽市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
各特別会計

鳥羽市監査委員

鳥 監 第 3 1 号

令和元年 8 月 22 日

鳥羽市長 中 村 欣一郎 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 奥 村 敦

平成 30 年度鳥羽市一般会計・各特別会計

歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 30 年度鳥羽市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び政令で定める決算附属書類並びに基金運用状況調書について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの
「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの
「△」・・・負の数、減少

目 次

第 1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	
(2) 審査の期間	
(3) 審査の方法	
第 2 審査の結果	1
第 3 決算の概要	2
(1) 総括	2
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	25
国民健康保険事業特別会計	25
介護保険事業特別会計	28
定期航路事業特別会計	30
特定環境保全公共下水道事業特別会計	32
後期高齢者医療特別会計	34
(4) 財産に関する調書	36
(5) 基金の運用状況	36
第 4 是正改善を要する事項	36
第 5 審査の意見	37

〔決算審査資料〕

歳入歳出決算額前年度比較表
一般会計歳入決算額前年度比較表
一般会計歳出支出済額節別集計表
特別会計歳出支出済額節別集計表
基金別増減高明細表

平成 30 年度鳥羽市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

(1) 審査の対象

①一般会計・各特別会計決算

平成 30 年度 鳥羽市一般会計歳入歳出決算

〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 定期航路事業特別会計歳入歳出決算

〃 特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

②書 類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

③基金の運用状況を示す書類

(2) 審査の期間

令和元年 8 月 1 日～令和元年 8 月 21 日

(3) 審査の方法

平成 30 年度鳥羽市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書に基づき、総括的に審査を実施し、例月出納検査の結果等を参考として、決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を行った。

なお、財産に関する調書については、平成 30 年度中の財産の異動及びその適正性を審査した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

第3 決算の概要

(1) 総 括

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 会計別		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		12,475,330,000	11,670,878,008	11,240,885,279	86,773,000	343,219,729
特 別 会 計		6,977,172,000	7,064,694,897	6,866,516,319	0	198,178,578
内 訳	国民健康保険事業	2,931,794,000	2,984,425,048	2,880,662,187	0	103,762,861
	介護保険事業	2,759,730,000	2,810,073,061	2,720,919,557	0	89,153,504
	定期航路事業	608,302,000	599,518,357	599,517,771	0	586
	特定環境保全公共下水道事業	160,471,000	155,377,994	155,377,503	0	491
	後期高齢者医療	516,875,000	515,300,437	510,039,301	0	5,261,136
総 計		19,452,502,000	18,735,572,905	18,107,401,598	86,773,000	541,398,307
29 年度	合 計	19,507,923,000	19,004,585,182	18,623,971,021	5,836,000	374,778,161
	差引増減	△55,421,000	△269,012,277	△516,569,423	80,937,000	166,620,146
	対前年比	99.7	98.6	97.2	1486.9	144.5

平成 30 年度決算(一般会計・各特別会計の単純合計)の歳入総額は 187 億 3557 万 2905 円、歳出総額は 181 億 740 万 1598 円で、前年度と比較して、歳入では 2 億 6901 万 2277 円(1.4%)減、歳出は 5 億 1656 万 9423 円(2.8%)減少している。

歳入歳出差引残額は、6 億 2817 万 1307 円となるが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、8677 万 3000 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 5 億 4139 万 8307 円となっている。

普通会計を基準にした主要財務比率の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	指数	比較増減	指数	比較増減	指数	比較増減
財 政 力 指 数	0.445	△0.003	0.448	△0.004	0.452	△0.002
経 常 収 支 比 率	89.8	0.2	89.6	1.3	88.3	2.7
公 債 費 比 率	9.2	△0.4	9.6	0.0	9.6	0.3
実 質 収 支 比 率	5.3	2.0	3.3	△1.0	4.3	△0.5
実質公債費比率	9.1	0.8	8.3	0.6	7.7	△0.1

財政力指数…… 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年間の平均値である。数値が大きいほど財源に余裕があると考えられ、「1.000」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

平成 30 年度は 0.445 で、前年度と比較して 0.003 ポイント減少している。

経常収支比率…… 財政構造の弾力性を測定する比率で、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているかを示す指標である。75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられる。

平成 30 年度は 89.8%で、前年度と比較して 0.2 ポイント増加している。

公債費比率…… 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。10%を超えないことが望ましい。

平成 30 年度は 9.2%で、前年度と比較すると 0.4ポイント減少している。

実質収支比率…… 標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標で、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3～5%程度が望ましいとされている。

平成 30 年度は 5.3%で、前年度と比較すると 2.0 ポイント増加している。

実質公債費比率… 平成 18 年度から地方債許可制度が協議制に移行したことに伴い新たに導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものとして、3 か年の平均で算出される。

平成 30 年度の算定値(3 か年平均)は 9.1%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント増加している。なお、単年度の算定値は 9.8%となっている。

一般会計における歳出を性質別に表すと、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比
義務的経費	5,189,984	46.2	5,131,968	44.9	58,016	1.1	1.3
人 件 費	2,503,451	22.3	2,387,239	20.9	116,212	4.9	1.4
扶 助 費	1,320,563	11.7	1,381,377	12.1	△60,814	△4.4	△0.4
公 債 費	1,365,970	12.2	1,363,352	11.9	2,618	0.2	0.3
投資的経費	1,048,043	9.3	1,079,488	9.5	△31,445	△2.9	△0.2
普通建設事業費	994,101	8.8	1,011,697	8.9	△17,596	△1.7	△0.1
災害復旧事業費	53,942	0.5	67,791	0.6	△13,849	△20.4	△0.1
その他の経費	5,002,858	44.5	5,219,408	45.6	△216,550	△4.1	△1.1
物 件 費	1,673,500	14.9	1,717,765	15.0	△44,265	△2.6	△0.1
維持補修費	83,142	0.7	66,164	0.6	16,978	25.7	0.1
補助費等	1,153,987	10.2	1,394,573	12.2	△240,586	△17.3	△2.0
繰 出 金	1,154,552	10.3	1,146,862	10.0	7,690	0.7	0.3
投資・出資・貸付金	32,000	0.3	32,000	0.3	0	0.0	0.0
積 立 金	905,677	8.1	862,044	7.5	43,633	5.1	0.6
合 計	11,240,885	100	11,430,864	100	△189,979	△1.7	-

性質別歳出においては、義務的経費は 51 億 8998 万 4000 円、投資的経費は 10 億 4804 万 3000 円、その他の経費は 50 億 285 万 8000 円となり、合計額は 112 億 4088 万 5000 円で前年度と比較すると 1 億 8997 万 9000 円 (1.7%) の減少となっている。

構成比においては、義務的経費で 1.3 ポイント増加し、投資的経費で 0.2 ポイント減少し、その他の経費が 1.1 ポイント減少している。

各会計における市債の発行、償還及び現在高は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平 成 30 年 度 中				平成 30 年度末 現 在 高
	発 行 額	償 還 額			
		元 金	利 子	合 計	
一 般 会 計	1,023,100	1,287,438	78,533	1,365,971	12,026,854
特 別 会 計	0	101,316	16,014	117,330	613,225
定 期 船	0	38,550	286	38,836	226,924
下 水 道	0	62,766	15,728	78,494	386,301
計	1,023,100	1,388,754	94,547	1,483,301	12,640,079

(2) 一 般 会 計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	11,670,878,008	11,240,885,279	429,992,729	86,773,000	343,219,729
29	11,648,974,272	11,430,863,682	218,110,590	5,836,000	212,274,590
差引増減	21,903,736	△189,978,403	211,882,139	80,937,000	130,945,139
対前年比	100.2	98.3	197.1	1486.9	161.7

歳入決算額は116億7087万8008円で、前年度と比較すると2190万3736円(0.2%)の増加であり、歳出決算額は112億4088万5279円で、前年度と比較すると1億8997万8403円(1.7%)の減少となっている。

歳入歳出差引額は4億2999万2729円となるが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源8677万3000円を差し引いた実質収支額は3億4321万9729円となっており、前年度と比較すると1億3094万5139円(61.7%)の増加となっている。

歳 入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	12,475,330,000	12,082,932,861	11,670,878,008	93.6	96.6	35,308,248	376,746,605
29	12,105,865,000	12,060,666,488	11,648,974,272	96.2	96.6	88,742,046	322,950,170
差引増減	369,465,000	22,266,373	21,903,736	△2.6	0.0	△53,433,798	53,796,435
対前年比	103.1	100.2	100.2	—	—	39.8	116.7

予算現額124億7533万円に対し、収入済額は116億7087万8008円で、収入率は93.6%である。また、調定額120億8293万2861円に対する収納率は96.6%となっている。

収入未済額3億7674万6605円の主なものは、市税1億2668万5380円、国庫支出金1億7703万2800円、諸収入3709万6350円となっている。

不納欠損額3530万8248円は地方税法に基づき処分されたものである。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	2,829,570,385	24.2	2,895,595,636	24.9	△66,025,251	97.7
地 方 譲 与 税	57,740,000	0.5	57,288,000	0.5	452,000	100.8
利 子 割 交 付 金	4,468,000	0.0	4,579,000	0.0	△111,000	97.6
配 当 割 交 付 金	8,999,000	0.1	11,452,000	0.1	△2,453,000	78.6
株式等譲渡所得割交付金	7,231,000	0.1	11,350,000	0.1	△4,119,000	63.7
地方消費税交付金	376,822,000	3.2	352,630,000	3.0	24,192,000	106.9
自動車取得税交付金	22,002,000	0.2	20,868,000	0.2	1,134,000	105.4
地方特例交付金	6,538,000	0.1	5,306,000	0.0	1,232,000	123.2
地 方 交 付 税	3,512,809,000	30.1	3,375,535,000	29.0	137,274,000	104.1
交通安全対策特別交付金	1,116,000	0.0	1,259,000	0.0	△143,000	88.6
分担金及び負担金	72,070,900	0.6	67,187,440	0.6	4,883,460	107.3
使用料及び手数料	304,747,258	2.6	336,886,896	2.9	△32,139,638	90.5
国 庫 支 出 金	1,367,921,504	11.7	895,648,138	7.7	472,273,366	152.7
県 支 出 金	543,814,218	4.7	775,371,602	6.7	△231,557,384	70.1
財 産 収 入	111,032,274	1.0	116,894,291	1.0	△5,862,017	95.0
寄 附 金	181,461,756	1.6	505,510,275	4.3	△324,048,519	35.9
繰 入 金	853,782,976	7.3	884,345,402	7.6	△30,562,426	96.5
繰 越 金	218,110,590	1.9	266,829,497	2.3	△48,718,907	81.7
諸 収 入	167,541,147	1.4	155,538,095	1.3	12,003,052	107.7
市 債	1,023,100,000	8.8	908,900,000	7.8	114,200,000	112.6
合 計	11,670,878,008	100.0	11,648,974,272	100.0	21,903,736	100.2

収入済額を前年度と比較すると 2190 万 3736 円(0.2%)増加している。この主な要因は、県支出金で 2 億 3155 万 7384 円、寄附金で 3 億 2404 万 8519 円が減少したものの、地方交付税で1億 3727 万 4000 円、国庫支出金で 4 億 7227 万 3366 円、市債 1 億 1420 万円が増加したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けると次のようになる。

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
自 主 財 源	4,738,317,286	40.6	5,228,787,532	44.9	△490,470,246	90.6
依 存 財 源	6,932,560,722	59.4	6,420,186,740	55.1	512,373,982	108.0
合 計	11,670,878,008	100.0	11,648,974,272	100.0	21,903,736	100.2

自主財源は 47 億 3831 万 7286 円(前年度比 4 億 9047 万 246 円、9.4%減)、依存財源は 69 億 3256 万 722 円(前年度比 5 億 1237 万 3982 円、8.0%増)となり、それぞれの構成比は自主財源が 40.6%(前年度比 4.3 ポイント減)、依存財源が 59.4%(前年度比 4.3 ポイント増)となっている。

各款別の歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	2,805,797,000	2,991,564,013	2,829,570,385	100.8	94.6	35,308,248	126,685,380
29	2,863,543,000	3,169,066,567	2,895,595,636	101.1	91.4	88,742,046	184,728,885
差引増減	△57,746,000	△177,502,554	△66,025,251	△0.3	3.2	△53,433,798	△58,043,505
対前年比	98.0	94.4	97.7	—	—	39.8	68.6

予算現額 28 億 579 万 7000 円に対し収入済額は 28 億 2957 万 385 円で、2377 万 3385 円の増加となり、収入率は 100.8%である。調定額に対する収納率は 94.6%(前年度比 3.2 ポイント増)となっている。

税目別決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 税 目	平成 30 年度			平成 29 年度	比 較	対前年比
	調 定 額	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	(A)－(B)	(A)/(B)
市 民 税	897,939,557	881,262,260	31.1	914,935,097	△33,672,837	96.3
固 定 資 産 税	1,588,574,814	1,458,499,753	51.5	1,481,445,507	△22,945,754	98.5
軽 自 動 車 税	65,654,553	62,156,668	2.0	60,341,998	1,814,670	103.0
市 た ば こ 税	144,921,106	144,921,106	5.1	144,529,784	391,322	100.3
入 湯 税	161,005,050	160,260,600	5.7	167,522,100	△7,261,500	95.7
都 市 計 画 税	133,468,933	122,469,998	4.3	126,821,150	△4,351,152	96.6
計	2,991,564,013	2,829,570,385	100.0	2,895,595,636	△66,025,251	97.7

市税の収入済額については、前年度に比べ 6602 万 5251 円の減少となっている。この内訳をみると、軽自動車税と市たばこ税が増加したものの、市民税、固定資産税、入湯税、都市計画税が減少している。

調定額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、次のようになる。

(単位:円・%)

区分 年度	各 年 度 市 税 調 定 額					収 入 済 額	収納率
		うち現年課税分	構成比	うち滞納繰越分	構成比		
30	2,991,564,013	2,806,942,628	93.8	184,621,385	6.2	2,829,570,385	94.6
29	3,169,066,567	2,886,975,299	91.1	282,091,268	8.9	2,895,595,636	91.4
28	3,208,086,996	2,854,395,877	89.0	353,691,119	11.0	2,859,869,940	89.1

平成 30 年度の調定額の構成比は、現年課税分で 93.8%(前年度比 2.7 ポイント増)、滞納繰越分で 6.2%(前年度比 2.7 ポイント減)となっている。

市税の不納欠損状況は次のとおりである。

(単位:円・件)

	年度別の推移	区 分	金 額	件 数	備 考
		市 民 税	2,034,749	70	地方税法第 15 条の 7
30	35,308,248	固 定 資 産 税	30,334,449	302	第 4 項 266 件
29	88,742,046	軽 自 動 車 税	365,573	84	第 5 項 124 件
28	65,794,288	都 市 計 画 税	2,573,477	—	地方税法第 18 条の 1
27	62,254,675				66 件
26	135,367,838	計	35,308,248	456	

不納欠損については、456 件で 3530 万 8248 円となっており、前年度より 156 件増加しているものの、総額では 5343 万 3798 円減少している。

第 2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	59,001,000	57,740,000	57,740,000	97.9	100.0	0	0
29	56,001,000	57,288,000	57,288,000	102.3	100.0	0	0
差引増減	3,000,000	452,000	452,000	△4.4	0.0	0	0
対前年比	105.4	100.8	100.8	—	—	—	—

予算現額 5900 万 1000 円に対し収入済額は 5774 万円で、126 万 1000 円の減少となり、収入率は 97.9%である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 税 目	平成 30 年度		平成 29 年度	比較	対前年比
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
地方揮発油譲与税	16,671,000	16,671,000	16,599,000	72,000	100.4
自動車重量譲与税	41,069,000	41,069,000	40,689,000	380,000	100.9

第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	4,500,000	4,468,000	4,468,000	99.3	100.0	0	0
29	3,100,000	4,579,000	4,579,000	147.7	100.0	0	0
差引増減	1,400,000	△111,000	△111,000	△48.4	0.0	0	0
対前年比	145.2	97.6	97.6	—	—	—	—

予算現額 450 万円に対し収入済額は 446 万 8000 円で、3 万 2000 円の減少となり、収入率は 99.3%である。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	12,100,000	8,999,000	8,999,000	74.4	100.0	0	0
29	18,700,000	11,452,000	11,452,000	61.2	100.0	0	0
差引増減	△6,600,000	△2,453,000	△2,453,000	13.2	0.0	0	0
対前年比	64.7	78.6	78.6	—	—	—	—

予算現額 1210 万円に対し収入済額は 899 万 9000 円で、310 万 1000 円の減少となり、収入率は 74.4%である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	6,500,000	7,231,000	7,231,000	111.2	100.0	0	0
29	12,500,000	11,350,000	11,350,000	90.8	100.0	0	0
差引増減	△6,000,000	△4,119,000	△4,119,000	20.4	0.0	0	0
対前年比	52.0	63.7	63.7	—	—	—	—

予算現額 650 万円に対し収入済額は 723 万 1000 円で、73 万 1000 円の増加となり、収入率は 111.2%である。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	376,822,000	376,822,000	376,822,000	100.0	100.0	0	0
29	390,000,000	352,630,000	352,630,000	90.4	100.0	0	0
差引増減	△13,178,000	24,192,000	24,192,000	9.6	0.0	0	0
対前年比	96.6	106.9	106.9	—	—	—	—

予算現額 3 億 7682 万 2000 円に対し収入済額は同額の 3 億 7682 万 2000 円で、収入率は 100.0%である。

第 7 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	17,001,000	22,002,000	22,002,000	129.4	100.0	0	0
29	13,001,000	20,868,000	20,868,000	160.5	100.0	0	0
差引増減	4,000,000	1,134,000	1,134,000	△31.1	0.0	0	0
対前年比	130.8	105.4	105.4	—	—	—	—

予算現額 1700 万 1000 円に対し収入済額は 2200 万 2000 円で、500 万 1000 円の増加となり、

収入率は 129.4%である。

第 8 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	5,700,000	6,538,000	6,538,000	114.7	100.0	0	0
29	5,600,000	5,306,000	5,306,000	94.8	100.0	0	0
差引増減	100,000	1,232,000	1,232,000	19.9	0.0	0	0
対前年比	101.8	123.2	123.2	—	—	—	—

予算現額 570 万円に対し収入済額は 653 万 8000 円で、83 万 8000 円の増加となり、収入率は 114.7%である。

第 9 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	3,426,323,000	3,512,809,000	3,512,809,000	102.5	100.0	0	0
29	3,332,576,000	3,375,535,000	3,375,535,000	101.3	100.0	0	0
差引増減	93,747,000	137,274,000	137,274,000	1.2	0.0	0	0
対前年比	102.8	104.1	104.1	—	—	—	—

予算現額 34 億 2632 万 3000 円に対し収入済額は 35 億 1280 万 9000 円で、8648 万 6000 円の増加となり、収入率は 102.5%である。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	1,600,000	1,116,000	1,116,000	69.8	100.0	0	0
29	1,700,000	1,259,000	1,259,000	74.1	100.0	0	0
差引増減	△100,000	△143,000	△143,000	△4.3	0.0	0	0
対前年比	94.1	88.6	88.6	—	—	—	—

予算現額 160 万円に対し収入済額は 111 万 6000 円で、48 万 4000 円の減少となり、収入率は 69.8%である。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	69,960,000	72,338,532	72,070,900	103.0	99.6	0	267,632
29	67,104,000	67,465,272	67,187,440	100.1	99.6	0	277,832
差引増減	2,856,000	4,873,260	4,883,460	2.9	0.0	0	△10,200
対前年比	104.3	107.2	107.3	—	—	—	96.3

予算現額 6996 万円に対し収入済額は 7207 万 900 円で、211 万 900 円の増加となり、収入率は 103.0%である。収入未済額 26 万 7632 円は、社会福祉費負担金にかかるものである。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	338,371,000	325,967,138	304,747,258	90.1	93.5	0	21,219,880
29	365,352,000	356,876,636	336,886,896	92.2	94.4	0	19,989,740
差引増減	△26,981,000	△30,909,498	△32,139,638	△2.1	△0.9	0	1,230,140
対前年比	92.6	91.3	90.5	—	—	—	106.2

予算現額 3 億 3837 万 1000 円に対し収入済額は 3 億 474 万 7258 円で、3362 万 3742 円の減少となり、収入率は 90.1%である。収入未済額 2121 万 9880 円の内訳は、道路橋りょう使用料 3 万 2900 円、住宅使用料 2113 万 9940 円、教育総務使用料 4 万 7040 円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度	比 較	対前年比
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
使 用 料	289,004,388	267,784,508	298,117,526	△30,333,018	89.8
手 数 料	36,962,750	36,962,750	38,769,370	△1,806,620	95.3

第 13 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	1,565,739,000	1,544,954,304	1,367,921,504	87.4	88.5	0	177,032,800
29	996,329,000	968,122,338	895,648,138	89.9	92.5	0	72,474,200
差引増減	569,410,000	576,831,966	472,273,366	△2.5	△4.0	0	104,558,600
対前年比	157.2	159.6	152.7	—	—	—	244.3

予算現額 15 億 6573 万 9000 円に対し収入済額は 13 億 6792 万 1504 円で、1 億 9781 万 7496 円の減少となり、収入率は 87.4%である。

収入未済額 1 億 7703 万 2800 円の内訳は、公共土木施設災害復旧費負担金 193 万 6800 円、水産業費補助金 1 億 5421 万円、商工費補助金 185 万 7000 円、小学校費補助金 1000 万 4000

円、中学校費補助金 698 万 5000 円、幼稚園費補助金 107 万 3000 円、消防費補助金 96 万 7000 円で、いずれも繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 収入済額(B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)			
国 庫 負 担 金	652,604,705	650,667,905	631,540,607	19,127,298	103.0
国 庫 補 助 金	887,055,096	711,959,096	257,504,899	454,454,197	276.5
委 託 金	5,294,503	5,294,503	6,602,632	△1,308,129	80.2

第 14 款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	615,966,000	558,171,218	543,814,218	88.3	97.4	0	14,357,000
29	852,598,000	782,941,602	775,371,602	90.9	99.0	0	7,570,000
差引増減	△236,632,000	△224,770,384	△231,557,384	△2.6	△1.6	0	6,787,000
対前年比	72.2	71.3	70.1	—	—	—	189.7

予算現額 6 億 1596 万 6000 円に対し収入済額は 5 億 4381 万 4218 円で、7215 万 1782 円の減少となり、収入率は 88.3%である。

収入未済額 1435 万 7000 円は、水産業費補助金で繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度 収入済額(B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)			
県 負 担 金	335,531,806	335,531,806	319,177,593	16,354,213	105.1
県 補 助 金	177,866,305	163,509,305	406,890,374	△243,381,069	40.2
委 託 金	44,773,107	44,773,107	49,303,635	△4,530,528	90.8

第 15 款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	104,312,000	111,119,837	111,032,274	106.4	99.9	0	87,563
29	113,489,000	117,016,854	116,894,291	103.0	99.9	0	122,563
差引増減	△9,177,000	△5,897,017	△5,862,017	3.4	0.0	0	△35,000
対前年比	91.9	95.0	95.0	—	—	—	71.4

予算現額 1 億 431 万 2000 円に対し収入済額は 1 億 1103 万 2274 円で、672 万 274 円の増加となり、収入率は 106.4%である。

収入未済額 8 万 7563 円は、土地建物貸付収入にかかるものである。

第 16 款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	302,942,000	181,461,756	181,461,756	59.9	100.0	0	0
29	602,630,000	505,510,275	505,510,275	83.9	100.0	0	0
差引増減	△299,688,000	△324,048,519	△324,048,519	△24.0	0.0	0	0
対前年比	50.3	35.9	35.9	—	—	—	—

予算現額 3 億 294 万 2000 円に対し収入済額は 1 億 8146 万 1756 円で、1 億 2148 万 244 円の減少となり、収入率は 59.9%である。

収入済額のうち、1 億 7852 万 450 円は、ふるさと納税寄附金である。

第 17 款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	1,007,932,000	853,782,976	853,782,976	84.7	100.0	0	0
29	983,780,000	884,345,402	884,345,402	89.9	100.0	0	0
差引増減	24,152,000	△30,562,426	△30,562,426	△5.2	0.0	0	0
対前年比	102.5	96.5	96.5	—	—	—	—

予算現額 10 億 793 万 2000 円に対し収入済額は 8 億 5378 万 2976 円で、1 億 5414 万 9024 円の減少となり、収入率は 84.7%である。

収入済額の内訳は、ふるさと創生基金 3 億 3564 万 8693 円、財政調整基金 1 億 6000 万円、観光振興基金 1 億 1347 万 3283 円、職員退職手当基金1億円、地方創生拠点整備交付金基金 8253 万 8000 円、減債基金 4400 万円、庁舎等改修基金 1732 万 3000 円、福祉基金 80 万円である。

第 18 款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	218,110,000	218,110,590	218,110,590	100.0	100.0	0	0
29	266,829,000	266,829,497	266,829,497	100.0	100.0	0	0
差引増減	△48,719,000	△48,718,907	△48,718,907	0.0	0.0	0	0
対前年比	81.7	81.7	81.7	—	—	—	—

予算現額 2 億 1811 万円に対し収入済額は 2 億 1811 万 590 円で、590 円の増加となっている。

第 19 款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	156,854,000	204,637,497	167,541,147	106.8	81.9	0	37,096,350
29	148,033,000	193,325,045	155,538,095	105.1	80.5	0	37,786,950
差引増減	8,821,000	11,312,452	12,003,052	1.7	1.4	0	△690,600
対前年比	106.0	105.9	107.7	—	—	—	98.2

予算現額 1 億 5685 万 4000 円に対し収入済額は 1 億 6754 万 1147 円で、1068 万 7147 円の増加となり、収入率は 106.8%である。

収入未済額 3709 万 6350 円の主なものは、民生貸付金元利収入 3027 万 8991 円である。

第 20 款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	1,379,800,000	1,023,100,000	1,023,100,000	74.1	100.0	0	0
29	1,013,000,000	908,900,000	908,900,000	89.7	100.0	0	0
差引増減	366,800,000	114,200,000	114,200,000	△15.6	0.0	0	0
対前年比	136.2	112.6	112.6	—	—	—	

予算現額 13 億 7980 万円に対し収入済額は 10 億 2310 万円で、3 億 5670 万円の減少となり、収入率は 74.1%である。

なお、予算現額と収入済額の差 3 億 5670 万円のうち、繰越明許費の設定に伴うものが 2 億 7620 万円である。

地方債の明細は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳
総 務	22,600	過疎地域自立促進特別事業債 13,000、市民文化会館耐震改修事業債 5,400、 全国瞬時警報システム整備事業債 1,800、防災行政無線整備事業債 2,400
民 生	146,100	過疎地域自立促進特別事業債 8,000、保健福祉施設整備事業債 70,100、 保育所施設整備事業債 68,000
衛 生	24,700	火葬場整備事業債 4,100、医療施設整備事業債 7,100、 過疎地域自立促進特別事業債 6,000、ごみ処理施設整備事業債 7,500
農 林 水 産	19,100	漁港整備事業債 5,900、過疎地域自立促進特別事業債 5,500、 水産研究所建設事業債 5,400、農業基盤整備事業債 2,300
土 木	144,900	地方道路等整備事業債 123,000、都市公園等整備事業債 20,900、 市営住宅整備事業債 1,000
消 防	189,000	消防施設整備事業債 189,000
教 育	95,900	過疎地域自立促進特別事業債 5,700、 教育施設整備事業債(小学校債)13,400、 教育施設整備事業債(中学校債)8,900、 教育施設整備事業債(幼稚園債)5,200、 公民館施設整備事業債 2,400、文化財保存推進事業債 27,700、 運動施設整備事業債 32,600
災 害 復 旧	18,200	漁港災害復旧事業債 2,900、道路橋りょう災害復旧事業債 5,100、 河川災害復旧事業債 9,400、都市公園施設災害復旧事業債 400、 公共施設・公用施設災害復旧事業債 400
そ の 他	362,600	臨時財政対策債 362,600
合 計	1,023,100	

歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	12,475,330,000	11,240,885,279	554,363,000	680,081,721	90.1
29	12,105,865,000	11,430,863,682	148,980,000	526,021,318	94.4
差引増減	369,465,000	△189,978,403	405,383,000	154,060,403	△4.3
対前年比	103.1	98.3	—	129.3	—

予算現額 124 億 7533 万円に対し支出済額は 112 億 4088 万 5279 円で、執行率は 90.1%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、水産業費の水産研究所費で工事及び監理業務 3 億 842 万円、漁港建設費で委託料 1794 万 7000 円、商工費の商工振興費で委託料 185 万 7000 円、都市計画費の公園費で工事及び監理業務 1 億 6507 万 7000 円、消防費で非常備消防費備品購入費 290 万 2000 円、小学校費の学校管理費で委託料 237 万円、工事請負費 2745 万 3000 円、中学校費の学校管理費で委託料 199 万円、工事請負費 2024 万 2000 円、幼稚園費で委託料 13 万円、工事請負費で 307 万円、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧費で工事請負費 290 万 5000 円である。

款別支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議 会 費	131,476,942	1.2	131,910,261	1.2	△433,319	99.7
総 務 費	2,373,215,828	21.1	2,410,272,041	21.1	△37,056,213	98.5
民 生 費	3,083,701,857	27.4	2,988,911,250	26.2	94,790,607	103.2
衛 生 費	1,335,809,436	11.9	1,331,641,563	11.6	4,167,873	100.3
農林水産業費	259,296,498	2.3	514,255,777	4.5	△254,959,279	50.4
観 光 商 工 費	342,091,222	3.0	381,809,529	3.4	△39,718,307	89.6
土 木 費	729,650,453	6.5	573,347,908	5.0	156,302,545	127.3
消 防 費	619,998,912	5.5	676,154,831	5.9	△56,155,919	91.7
教 育 費	835,263,066	7.4	861,865,315	7.5	△26,602,249	96.9
災 害 復 旧 費	53,942,920	0.5	67,790,560	0.6	△13,847,640	79.6
公 債 費	1,365,970,145	12.2	1,363,351,647	11.9	2,618,498	100.2
諸 支 出 金	110,468,000	1.0	129,553,000	1.1	△19,085,000	85.3
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	11,240,885,279	100	11,430,863,682	100	△189,978,403	98.3

一般会計から他会計への繰出金は、次のとおりである。

(単位:円・%)

事業別	区分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	対前年比
国民健康保険事業特別会計繰出金	(民生費)	234,561,017	200,647,859	33,913,158	116.9
介護保険事業特別会計繰出金	(民生費)	397,402,976	396,656,656	746,320	100.2
後期高齢者医療特別会計繰出金	(民生費)	307,752,587	335,041,251	△ 27,288,664	91.9
水道企業会計繰出金	(衛生費)	45,171,355	43,756,409	1,414,946	103.2
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	(土木費)	104,714,000	87,380,000	17,334,000	119.8
定期航路事業特別会計繰出金	(諸支出金)	110,468,000	129,553,000	△ 19,085,000	85.3
合 計		1,200,069,935	1,193,035,175	7,034,760	100.6

一般会計から他会計への繰出金は、12 億 6 万 9935 円で、前年度と比較すると 703 万 4760 円 (0.6%) 増加している。

繰出金額を前年度と比べると、後期高齢者医療特別会計、定期航路事業特別会計で減少しているものの、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、水道企業会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計は増加している。

各款の執行状況等については、以下款別に述べるとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	135,510,000	131,476,942	0	4,033,058	97.0
29	138,302,000	131,910,261	0	6,391,739	95.4
差引増減	△2,792,000	△433,319	0	△2,358,681	1.6
対前年比	98.0	99.7	—	63.1	—

予算現額 1 億 3551 万円に対し支出済額は 1 億 3147 万 6942 円で、執行率は 97.0%であり、不用額は 403 万 3058 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2225 万 5951 円、議員報酬等 9561 万 6673 円である。

不用額の主なものは、委託料 135 万 7749 円、負担金補助及び交付金 84 万 1248 円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	2,609,506,000	2,373,215,828	0	236,290,172	90.9
29	2,569,417,200	2,410,272,041	0	159,145,159	93.8
差引増減	40,088,800	△37,056,213	0	77,145,013	△2.9
対前年比	101.6	98.5	—	148.5	—

項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	対前年比
総 務 管 理 費	2,160,023,537	2,183,165,460	△23,141,923	98.9
徴 税 費	136,172,833	135,857,143	315,690	100.2
戸 籍 住 民 登 録 費	38,311,335	39,289,999	△978,664	97.5
選 挙 費	15,402,830	32,258,538	△16,855,708	47.7
統 計 調 査 費	8,895,261	4,501,587	4,393,674	197.6
監 査 委 員 費	14,410,032	15,199,314	△789,282	94.8

予算現額 26 億 950 万 6000 円に対し支出済額は 23 億 7321 万 5828 円で、執行率は 90.9%であり、不用額は 2 億 3629 万 172 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)7 億 9567 万 1295 円、総務管理費の財産管理費で、財政調整基金積立金 6007 万 4126 円、ふるさと創生基金積立金 1 億 8308 万 1360 円、観光振興基金積立金 1 億 1196 万 5239 円、都市計画事業基金積立金 9274 万 2150 円、地方創生拠点整備交付金基金積立金 4 億 5719 万 6000 円、地域振興費で報償費 7519 万 8816 円である。

不用額の主なものは、総務管理費の財産管理費で積立金 1 億 2064 万 6668 円、地域振興費で報償費 6085 万 9824 円である。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	3,254,340,000	3,083,701,857	0	170,638,143	94.8
29	3,117,070,000	2,988,911,250	0	128,158,750	95.9
差引増減	137,270,000	94,790,607	0	42,479,393	△1.1
対前年比	104.4	103.2	—	133.1	—

項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	対前年比
社 会 福 祉 費	1,933,335,894	1,882,190,882	51,145,012	102.7
児 童 福 祉 費	928,217,400	881,780,408	46,436,992	105.3
生 活 保 護 費	192,324,912	197,918,985	△5,594,073	97.2
災 害 救 助 費	0	80,000	△80,000	0.0
人 権 生 活 費	29,823,651	26,940,975	2,882,676	110.7

予算現額 32 億 5434 万円に対し支出済額は 30 億 8370 万 1857 円で、執行率は 94.8%であり、不用額は 1 億 7063 万 8143 円となっている。

支出の主なもの、職員人件費 4 億 4527 万 8530 円、社会福祉費の社会福祉総務費で国民健康保険事業特別会計繰出金 2 億 3456 万 1017 円、介護保険事業特別会計繰出金 3 億 9740 万 2976 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 3 億 775 万 2587 円、障害者自立支援事業費の障害者自立支援給付事業で扶助費 5 億 2446 万 7464 円、児童福祉費の児童措置費児童手当事業で扶助費 2 億 2050 万 5000 円、生活保護費の扶助費 1 億 5964 万 3725 円である。

不用額の主なもの、社会福祉費の社会福祉総務費で繰出金 4383 万 1420 円、障害者自立支援事業費の扶助費で 1183 万 5834 円、児童措置費の扶助費 360 万 1738 円、生活保護費の扶助費で 2165 万 6275 円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	1,399,262,000	1,335,809,436	0	63,452,564	95.5
29	1,390,552,000	1,331,641,563	0	58,910,437	95.8
差引増減	8,710,000	4,167,873	0	4,542,127	△0.3
対前年比	100.6	100.3	—	107.7	—

項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	対前年比
保 健 衛 生 費	513,026,389	526,888,627	△13,862,238	97.4
清 掃 費	777,611,692	760,996,527	16,615,165	102.2
水 道 費	45,171,355	43,756,409	1,414,946	103.2

予算現額 13 億 9926 万 2000 円に対し支出済額は 13 億 3580 万 9436 円で、執行率は 95.5%であり、不用額は 6345 万 2564 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 3221 万 8078 円、保健衛生費のへき地診療所費で医薬材料費 6701 万 6173 円、清掃費の塵埃処理費で一部事務組合負担金 3 億 591 万 7000 円、し尿処理費で一部事務組合負担金 1 億 9003 万 2000 円、水道費の水道企業会計繰出金 4517 万 1355 円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で委託料 335 万 2377 円、環境保全対策費で負担金補助及び交付金 1650 万 3000 円、へき地診療所費で需用費 2166 万 4204 円、清掃費の塵埃処理費で委託料 177 万 6247 円である。

第 5 款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	619,381,000	259,296,498	326,367,000	33,717,502	41.9
29	582,673,000	514,255,777	12,617,000	55,800,223	88.3
差引増減	36,708,000	△254,959,279	313,750,000	△22,082,721	△46.4
対前年比	106.3	50.4	—	60.4	—

項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	対前年比
農 業 費	93,930,738	75,726,911	18,203,827	124.0
林 業 費	8,539,442	24,729,657	△16,190,215	34.5
水 産 業 費	156,826,318	413,799,209	△256,972,891	37.9

予算現額 6 億 1938 万 1000 円に対し支出済額は 2 億 5929 万 6498 円で、執行率は 41.9%であり、不用額は 3371 万 7502 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 8280 万 5505 円、農業費の農地費で工事請負費 869 万 2380 円、国土調査費で設計測量等業務委託料 1921 万 3200 円、林業費の林業振興費で委託料 647 万 2180 円、水産業費の水産業振興費で負担金補助及び交付金 2347 万 8221 円、漁港建設費で委託料 3671 万 1360 円である。

翌年度繰越額は、水産研究所費の工事及び監理業務 3 億 842 万円、漁港建設費の委託料 1794 万 7000 円である。

不用額の主なものは、農業費の国土調査費で委託料 177 万 8701 円、林業費の林業振興費で委託料 353 万 8920 円、水産業費の水産業振興費で負担金補助及び交付金 642 万 5779 円、漁港建設費で委託料 569 万 5640 円である。

第 6 款 観光商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	353,885,000	342,091,222	1,857,000	9,936,778	96.7
29	395,044,600	381,809,529	0	13,235,071	96.6
差引増減	△41,159,600	△39,718,307	1,857,000	△3,298,293	0.1
対前年比	89.6	89.6	—	75.1	—

項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	対前年比
観 光 費	266,588,750	289,538,265	△22,949,515	92.1
商 工 費	75,502,472	92,271,264	△16,768,792	81.8

予算現額 3 億 5388 万 5000 円に対し支出済額は 3 億 4209 万 1222 円で、執行率は 96.7%であり、不用額は 993 万 6778 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費で 7611 万 2417 円、観光費の観光振興費の観光振興事業のうち補助金 8339 万 3350 円、観光基本計画推進事業のうち委託料 3965 万 7245 円、補助金 1857 万 6520 円、商工費の商工振興費で中小企業融資事業貸付金 3200 万円である。

翌年度繰越額は、商工費の商工振興費で委託料 185 万 7000 円である。

不用額の主なものは、観光振興費で負担金補助及び交付金 294 万 950 円である。

第 7 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	926,284,000	729,650,453	165,077,000	31,556,547	78.8
29	642,983,000	573,347,908	46,940,000	22,695,092	89.2
差引増減	283,301,000	156,302,545	118,137,000	8,861,455	△10.4
対前年比	144.1	127.3	—	139.0	—

項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	対前年比
土 木 管 理 費	148,568,743	123,409,633	25,159,110	120.4
道 路 橋 りょう 費	278,497,789	187,742,155	90,755,634	148.3
河 川 費	4,946,628	6,565,938	△1,619,310	75.3
港 湾 費	19,070,741	19,154,090	△83,349	99.6
都 市 計 画 費	123,702,854	81,321,424	42,381,430	152.1
下 水 道 費	104,714,000	87,380,000	17,334,000	119.8
住 宅 費	50,149,698	67,774,668	△17,624,970	74.0

予算現額 9 億 2628 万 4000 円に対し支出済額は 7 億 2965 万 453 円で、執行率は 78.8%であり、不用額は 3155 万 6547 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 1 億 1269 万 2659 円、土木管理費の土木総務費の土木給与等管理費のうち負担金及び補助金 2000 万円、建築物耐震化促進事業のうち補助金 8534 万 8000 円、道路橋りょう費の道路維持費で道路維持事業工事請負費 2999 万 9970 円、道路新設改良費で河内ダム関連道路整備事業工事等負担金 4559 万 6694 円、道路新設改良事業工事請負費 5458 万 6440 円、港湾費の港湾管理経費で鳥羽マリンターミナル維持管理経費委託料 1360 万円、都市計画費の公園費で公園維持管理経費委託料 1865 万 3760 円、都市公園整備(交付金)事業工事請負費 2516 万 9400 円、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 1 億 471 万 4000 円、住宅費の住宅管理費で修繕料 1879 万 9236 円である。

翌年度繰越額は、都市計画費の公園費で工事及び監理業務 1 億 6507 万 7000 円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費で工事請負費 535 万 8880 円、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 595 万 7000 円である。

第 8 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	637,966,000	619,998,912	2,902,000	15,065,088	97.2
29	690,501,000	676,154,831	0	14,346,169	97.9
差引増減	△52,535,000	△56,155,919	2,902,000	718,919	△0.7
対前年比	92.4	91.7	—	105.0	—

予算現額 6 億 3796 万 6000 円に対し支出済額は 6 億 1999 万 8912 円で、執行率は 97.2%であり、不用額は 1506 万 5088 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 3 億 1756 万 3932 円、非常備消防費で消防団活性化経費報酬・費用弁償 2584 万 9625 円、消防施設費で消防施設整備経費消防庁舎用地造成工事 1 億 4543 万 3680 円、消防庁舎等建設用地購入費 3025 万 8500 円である。

翌年度繰越額は、非常備消防費で備品購入費 290 万 2000 円である。

不用額の主なものは、消防費の消防施設費で工事請負費 861 万 1320 円である。

第 9 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	943,282,000	835,263,066	55,255,000	52,763,934	88.5
29	938,440,000	861,865,315	40,766,000	35,808,685	91.8
差引増減	4,842,000	△26,602,249	14,489,000	16,955,249	△3.3
対前年比	100.5	96.9	—	147.3	—

項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	対前年比
教 育 総 務 費	186,593,229	194,819,611	△8,226,382	95.8
小 学 校 費	130,699,375	107,066,148	23,633,227	122.1
中 学 校 費	110,706,313	102,030,436	8,675,877	108.5
幼 稚 園 費	52,572,131	48,985,307	3,586,824	107.3
社 会 教 育 費	151,956,359	227,178,251	△75,221,892	66.9
保 健 体 育 費	202,735,659	181,785,562	20,950,097	111.5

予算現額 9 億 4328 万 2000 円に対し支出済額は 8 億 3526 万 3066 円で、執行率は 88.5%であり、不用額は 5276 万 3934 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)で 2 億 8037 万 3704 円、臨時・嘱託職員賃金等 8562 万 2156 円、小学校費の学校管理費で光熱水費 1629 万 2374 円、工事請負費 3247 万 9812 円、中学校費の学校管理費で工事請負費 3313 万 4454 円、社会教育費の文化財保護費で工事請負費 3097 万 1160 円、保健体育費の保健体育施設費で委託料 5271 万 8260 円、学校給食費で委託料 2103 万 8356 円である。

翌年度繰越額は、小学校費の学校管理費で委託料 237 万円、工事請負費 2745 万 3000 円、中学校費の学校管理費で委託料 199 万円、工事請負費 2024 万 2000 円、幼稚園費の委託料

13 万円、工事請負費 307 万円である。

不用額の主なものは、中学校費の学校管理費で工事請負費 503 万 6046 円、保健体育費の保健体育施設費で委託料 897 万 5740 円である。

第 10 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	75,088,000	53,942,920	2,905,000	18,240,080	71.8
29	124,224,000	67,790,560	48,657,000	7,776,440	54.6
差引増減	△49,136,000	△13,847,640	△45,752,000	10,463,640	17.2
対前年比	60.4	79.6	—	234.6	—

項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	対前年比
農林水産業施設災害復旧費	11,535,120	23,006,200	△11,471,080	50.1
公共土木施設災害復旧費	41,476,840	42,156,720	△679,880	98.4
その他公共施設・公用施設災害復旧費	930,960	1,668,600	△737,640	55.8
文教施設災害復旧費	—	959,040	△959,040	—

予算現額 7508 万 8000 円に対し支出済額は 5394 万 2920 円で、執行率は 71.8%であり、不用額は 1824 万 80 円となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費で工事請負費 697 万 7520 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で工事請負費 1461 万 8880 円、河川災害復旧費の工事請負費 2635 万 9000 円である。

翌年度繰越額は、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧費で工事請負費 290 万 5000 円である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費で委託料 503 万 6400 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で工事請負費 413 万 1120 円、河川災害復旧費で工事請負費 447 万 8000 円である。

第 11 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	1,367,124,000	1,365,970,145	0	1,153,855	99.9
29	1,364,486,000	1,363,351,647	0	1,134,353	99.9
差引増減	2,638,000	2,618,498	0	19,502	0.0
対前年比	100.2	100.2	—	101.7	—

予算現額 13 億 6712 万 4000 円に対し支出済額は 13 億 6597 万 145 円で、執行率は 99.9%であり、不用額は 115 万 3855 円となっている。

支出の内訳は、元金で 12 億 8743 万 7938 円、利子で 7853 万 2207 円である。

不用額の主なものは、利子で 115 万 3793 円である。

第 12 款 諸支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	144,483,000	110,468,000	0	34,015,000	76.5
29	149,257,000	129,553,000	0	19,704,000	86.8
差引増減	△4,774,000	△19,085,000	0	14,311,000	△10.3
対前年比	96.8	85.3	—	172.6	—

予算現額 1 億 4448 万 3000 円に対し支出済額は 1 億 1046 万 8000 円で、執行率は 76.5%であり、不用額は 3401 万 5000 円となっている。

支出済額は定期航路事業に対する繰出金である。

なお、災害援護資金貸付金については、予算額 1000 万円が全額不用額となっている。

第 13 款 予 備 費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額	充 用 率
30	10,000,000	0	781,000	9,219,000	9,219,000	7.8
29	10,000,000	0	7,084,800	2,915,200	2,915,200	70.8
差引増減	0	0	△6,303,800	6,303,800	6,303,800	△63.0
対前年比	100.0	—	11.0	316.2	316.2	—

充用額の内訳は、総務費の総務管理費で皇太子殿下来鳥にかかる準備経費として 35 万 8000 円、西日本豪雨による被災地への職員派遣旅費として 25 万 9000 円を充用している。また、総務費の徴税費で法人市民税償還金として 16 万 4000 円を充用している。

(3) 特 別 会 計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	7,064,694,897	6,866,516,319	198,178,578	0	198,178,578
29	7,355,610,910	7,193,107,339	162,503,571	0	162,503,571
差引増減	△290,916,013	△326,591,020	35,675,007	0	35,675,007
対前年比	96.0	95.5	122.0	—	122.0

特別会計の歳入決算額は、70 億 6469 万 4897 円、歳出決算額は 68 億 6651 万 6319 円で、歳入歳出差引額は 1 億 9817 万 8578 円となっている。

各事業会計別の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	2,984,425,048	2,880,662,187	103,762,861	0	103,762,861
29	3,342,789,025	3,245,135,400	97,653,625	0	97,653,625
差引増減	△358,363,977	△364,473,213	6,109,236	0	6,109,236
対前年比	89.3	88.8	106.3	—	106.3

歳入決算額は 29 億 8442 万 5048 円で前年度と比較すると 3 億 5836 万 3977 円(10.7%)減少し、歳出決算額は 28 億 8066 万 2187 円で前年度と比較すると 3 億 6447 万 3213 円(11.2%)減少し、歳入歳出差引額は 1 億 376 万 2861 円となっている。実質収支額は 1 億 376 万 2861 円で前年度と比較すると 610 万 9236 円(6.3%)の増加となっている。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	2,931,794,000	3,077,918,648	2,984,425,048	101.8	97.0	6,187,858	87,305,742
29	3,430,180,000	3,466,696,864	3,342,789,025	97.5	96.4	5,491,473	118,416,366
差引増減	△498,386,000	△388,778,216	△358,363,977	4.3	0.6	696,385	△31,110,624
対前年比	85.5	88.8	89.3	—	—	112.7	73.7

予算現額 29 億 3179 万 4000 円に対し、収入済額は 29 億 8442 万 5048 円で、5263 万 1048 円の増加となり、収入率は 101.8%である。

不納欠損額 618 万 7858 円及び収入未済額 8730 万 5742 円は、一般被保険者の国民健康保険税にかかるものである。

国民健康保険税を「医療給付費分・後期高齢者支援金分」、「介護納付金分」に分けた収納状況は、次のとおりとなる。

(単位:円・%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分 ・後期高齢者 支援金分	30	654,058,785	569,876,515	5,728,248	78,454,022	87.1
	29	695,605,899	585,642,040	4,867,179	105,096,680	84.2
	差引増減	△41,547,114	△15,765,525	861,069	△26,642,658	2.9
	対前年比	94.0	97.3	117.7	74.6	—
介 護 納付金分	30	94,184,381	84,873,051	459,610	8,851,720	90.1
	29	102,925,285	88,981,305	624,294	13,319,686	86.5
	差引増減	△8,740,904	△4,108,254	△164,684	△4,467,966	3.6
	増減比	91.5	95.4	73.6	66.5	—
合 計 額	30	748,243,166	654,749,566	6,187,858	87,305,742	87.5
	29	798,531,184	674,623,345	5,491,473	118,416,366	84.5
	差引増減	△50,288,018	△19,873,779	696,385	△31,110,624	3.0
	対前年比	93.7	97.1	112.7	73.7	—

収入未済額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分で 7845 万 4022 円となり、前年度より 2664 万 2658 円(25.4%)減少している。介護納付金分では 885 万 1720 円となり、前年度より 446 万 7966 円(33.5%)減少し、合わせて 8730 万 5742 円となっている。合計を前年度と比較すると 3111 万 624 円(26.3%)減少し、収納率は 87.5%となり、前年度よりも 3.0 ポイント向上している。

不納欠損額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分は 572 万 8248 円で、前年度より 86 万 1069 円(17.7%)増加し、介護納付金分は 45 万 9610 円で前年度より 16 万 4684 円(26.4%)減少している。合計では、618 万 7858 円となり、前年度と比較すると 69 万 6385 円(12.7%)増加している。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	2,931,794,000	2,880,662,187	0	51,131,813	98.3
29	3,430,180,000	3,245,135,400	0	185,044,600	94.6
差引増減	△498,386,000	△364,473,213	0	△133,912,787	3.7
対前年比	85.5	88.8	—	27.6	—

予算現額 29 億 3179 万 4000 円に対し、支出済額は 28 億 8066 万 2187 円で、執行率は 98.3%となり、不用額は 5113 万 1813 円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の療養諸費で各医療費等負担金 16 億 6343 万 3837 円、高額療養費で各医療費等負担金 2 億 3791 万 3787 円、国民健康保険事業費納付金で各医療費等負担金 8 億 3138 万 3336 円、保健事業費の特定健康診査等事業費で医療費等負担金 2298 万 8080 円である。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費で一般被保険者療養給付費負担金 1793 万

1173 円、高額療養費で退職被保険者等高額療養費負担金 773 万 9501 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 款 別		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳 入	国 民 健 康 保 険 税	654,749,566	674,623,345	△19,873,779	97.1
	国 庫 支 出 金	—	690,237,390	△690,237,390	—
	療養給付費等交付金	—	59,832,843	△59,832,843	—
	前期高齢者交付金	—	823,535,544	△823,535,544	—
	県 支 出 金	1,983,183,804	154,765,867	1,828,417,937	1281.4
	共 同 事 業 交 付 金	—	713,156,664	△713,156,664	—
	財 産 収 入	377	377	0	100.0
	繰 入 金	234,561,017	200,647,859	33,913,158	116.9
	繰 越 金	97,653,625	13,468,897	84,184,728	725.0
	諸 収 入	14,276,659	12,520,239	1,756,420	114.0
	合 計	2,984,425,048	3,342,789,025	△358,363,977	89.3
歳 出	総 務 費	52,967,818	61,527,680	△8,559,862	86.1
	保 険 給 付 費	1,917,897,598	1,886,123,459	31,774,139	101.7
	後期高齢者支援金等	—	360,698,771	△360,698,771	—
	前期高齢者納付金等	—	1,352,358	△1,352,358	—
	老人保健拠出金	—	8,432	△8,432	—
	介 護 納 付 金	—	162,938,820	△162,938,820	—
	国民健康保険事業費納付金	831,383,336	—	831,383,336	—
	共 同 事 業 拠 出 金	224	720,774,334	△720,774,110	0.0
	保 健 事 業 費	37,888,061	39,291,527	△1,403,466	96.4
	基 金 積 立 金	377	377	0	100.0
	諸 支 出 金	40,524,773	12,419,642	28,105,131	326.3
	予 備 費	0	0	0	—
	合 計	2,880,662,187	3,245,135,400	△364,473,213	88.8

なお、国保財政県一元化に伴い、歳入では国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金が皆減となり、県支出金が前年度と比較し 18 億 2841 万 7937 円増となった。歳出では後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金が皆減となり、共同事業拠出金が前年度と比較し 7 億 2077 万 4110 円減となり、国民健康保険事業費納付金が皆増となった。

介護保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	2,810,073,061	2,720,919,557	89,153,504	0	89,153,504
29	2,746,969,440	2,686,647,246	60,322,194	0	60,322,194
差引増減	63,103,621	34,272,311	28,831,310	0	28,831,310
対前年比	102.3	101.3	147.8	—	147.8

歳入決算額は28億1007万3061円で前年度と比較すると6310万3621円(2.3%)増加し、歳出決算額は27億2091万9557円で前年度と比較すると3427万2311円(1.3%)増加し、歳入歳出差引額は8915万3504円となっている。実質収支額は8915万3504円で前年度と比較すると2883万1310円(47.8%)の増加となっている。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	2,759,730,000	2,823,012,081	2,810,073,061	101.8	99.5	2,964,320	9,974,700
29	2,699,600,000	2,760,591,210	2,746,969,440	101.8	99.5	3,984,500	9,637,270
差引増減	60,130,000	62,420,871	63,103,621	0.0	0.0	△1,020,180	337,430
対前年比	102.2	102.3	102.3	—	—	74.4	103.5

予算現額27億5973万円に対し、収入済額は28億1007万3061円で5034万3061円の増加となり、収入率は101.8%である。

不納欠損額296万4320円及び収入未済額997万4700円は、第1号被保険者の介護保険料にかかるものである。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	2,759,730,000	2,720,919,557	0	38,810,443	98.6
29	2,699,600,000	2,686,647,246	0	12,952,754	99.5
差引増減	60,130,000	34,272,311	0	25,857,689	△0.9
対前年比	102.2	101.3	—	299.6	—

予算現額27億5973万円に対し、支出済額は27億2091万9557円で、執行率は98.6%となり、不用額は3881万443円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の介護及び予防給付費で介護サービス等諸費給付事業医療費等負担金25億1313万7898円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費で負担金補助及び交付金2981万9102円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 款 別		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳 入	保 険 料	551,344,330	507,384,790	43,959,540	108.7
	国 庫 支 出 金	691,849,362	684,113,374	7,735,988	101.1
	支 払 基 金 交 付 金	681,398,156	712,377,632	△30,979,476	95.7
	県 支 出 金	420,859,949	400,072,810	20,787,139	105.2
	繰 入 金	397,402,976	396,656,656	746,320	100.2
	繰 越 金	60,322,194	19,102,216	41,219,978	315.8
	諸 収 入	6,896,094	3,261,962	3,634,132	211.4
	市 債	0	24,000,000	△24,000,000	—
	合 計	2,810,073,061	2,746,969,440	63,103,621	102.3
歳 出	総 務 費	67,285,029	65,437,764	1,847,265	102.8
	保 険 給 付 費	2,514,501,838	2,520,191,046	△5,689,208	99.8
	地 域 支 援 事 業 費	82,539,438	73,560,393	8,979,045	112.2
	公 債 費	8,000,000	20,000,000	△12,000,000	40.0
	諸 支 出 金	48,593,252	7,458,043	41,135,209	651.6
	予 備 費	0	0	0	—
	合 計	2,720,919,557	2,686,647,246	34,272,311	101.3

定期航路事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	599,518,357	599,517,771	586	0	586
29	600,439,679	600,439,144	535	0	535
差引増減	△921,322	△921,373	51	0	51
対前年比	99.8	99.8	109.5	—	109.5

歳入決算額は5億9951万8357円で前年度と比較すると92万1322円(0.2%)減少し、歳出決算額は5億9951万7771円で前年度と比較すると92万1373円(0.2%)減少し、歳入歳出差引額は586円となっている。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	608,302,000	599,531,857	599,518,357	98.6	100.0	0	13,500
29	606,603,000	600,453,179	600,439,679	99.0	100.0	0	13,500
差引増減	1,699,000	△921,322	△921,322	△0.4	0.0	0	0
対前年比	100.3	99.8	99.8	—	—	—	—

予算現額6億830万2000円に対し、収入済額は5億9951万8357円で、878万3643円の減少となり、収入率は98.6%である。

運航収益の収入済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度		
	金 額	対前年比	構成比	金 額	対前年比	構成比
旅 客 収 入	279,460,280	98.2	88.5	284,727,180	96.5	88.8
一 般 乗 船 料	119,516,280	99.5	37.9	120,129,180	95.4	37.5
一般定期乗船料	63,331,970	96.5	20.1	65,639,240	98.8	20.5
学生定期乗船料	11,508,960	87.1	3.6	13,217,810	88.8	4.1
回数券・団体券等	85,103,070	99.3	27.0	85,740,950	97.5	26.7
荷 物 収 入	36,164,310	100.5	11.5	35,987,150	100.6	11.2
合 計	315,624,590	98.4	100.0	320,714,330	96.9	100.0

旅客収入は2億7946万280円で前年度と比較すると526万6900円(1.8%)減少し、荷物収入は3616万4310円で前年度と比較して17万7160円(0.5%)増加している。全体としては1.6%の減少となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	608,302,000	599,517,771	0	8,784,229	98.6
29	606,603,000	600,439,144	0	6,163,856	99.0
差引増減	1,699,000	△921,373	0	2,620,373	△0.4
対前年比	100.3	99.8	—	142.5	—

予算現額 6 億 830 万 2000 円に対し、支出済額は 5 億 9951 万 7771 円で、執行率は 98.6%となり、不用額は 878 万 4229 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 4547 万 9935 円、臨時・嘱託職員賃金等 5704 万 7356 円、営業費用の船舶費で燃料費 1 億 98 万 3964 円、修繕料 9034 万 2191 円、公債費の交通事業債償還元金 3855 万 277 円である。

不用額の主なものは、営業費用の船舶費で需用費 321 万 5543 円、一般管理費で公課費 91 万 3800 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 款 別			平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳 入	航 路 収 益		317,774,063	324,667,222	△6,893,159	97.9
	国 庫 支 出 金		153,582,010	135,594,643	17,987,367	113.3
	県 支 出 金		17,693,653	10,623,286	7,070,367	166.6
	財 産 収 入		96	965	△869	9.9
	繰 入 金		110,468,000	129,553,000	△19,085,000	85.3
	繰 越 金		535	563	△28	95.0
	合 計		599,518,357	600,439,679	△921,322	99.8
歳 出	定期 航路 事業費	船 員 費	227,689,419	242,673,500	△14,984,081	93.8
		船 舶 費	206,572,159	181,528,155	25,044,004	113.8
		旅 客 荷 物 費	53,020,587	52,866,699	153,888	100.3
		航 路 付 属 費	7,444,950	9,337,138	△1,892,188	79.7
		一 般 管 理 費	65,954,276	73,235,262	△7,280,986	90.1
		小 計	560,681,391	559,640,754	1,040,637	100.2
	公債 費	元 金	38,550,277	40,206,086	△1,655,809	95.9
		利 子	286,103	592,304	△306,201	48.3
		小 計	38,836,380	40,798,390	△1,962,010	95.2
		合 計	599,517,771	600,439,144	△921,373	99.8

特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	155,377,994	155,377,503	491	0	491
29	138,577,428	138,576,559	869	0	869
差引増減	16,800,566	16,800,944	△378	0	△378
対前年比	112.1	112.1	—	—	—

歳入決算額は1億5537万7994円で前年度と比較すると1680万566円(12.1%)増加し、歳出決算額は1億5537万7503円で前年度と比較すると1680万944円(12.1%)増加し、歳入歳出差引額は491円となっている。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	160,471,000	193,157,786	155,377,994	96.8	80.4	0	37,779,792
29	142,136,000	176,721,888	138,577,428	97.5	78.4	0	38,144,460
差引増減	18,335,000	16,435,898	16,800,566	△0.7	2.0	0	△364,668
対前年比	112.9	109.3	112.1	—	—	—	99.0

予算現額1億6047万1000円に対し、収入済額は1億5537万7994円で、509万3006円の減少となり、収入率は96.8%である。

収入未済額の内訳は、下水道分担金で641万円、下水道使用料で3136万9792円となっている。

下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30	81,698,411	50,328,619	0	31,369,792	61.6
29	82,453,081	50,788,621	0	31,664,460	61.6
差引増減	△754,670	△460,002	0	△294,668	0.0
対前年比	99.1	99.1	—	99.1	—

収入済額の内訳は、下水道使用料現年分4942万5279円、過年度分90万1540円、行政財産使用料1800円である。収入未済額は、前年度と比較すると29万4668円(0.9%)減少しており、収納率は61.6%となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	160,471,000	155,377,503	0	5,093,497	96.8
29	142,136,000	138,576,559	0	3,559,441	97.5
差引増減	18,335,000	16,800,944	0	1,534,056	△0.7
対前年比	112.9	112.1	—	143.1	—

予算現額 1 億 6047 万 1000 円に対し、支出済額は 1 億 5537 万 7503 円で、執行率は 96.8% となり、不用額は 509 万 3497 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 824 万 5095 円、業務費の施設管理費で光熱水費 1029 万 1132 円、委託料 3856 万 7664 円、公債費の下水道債償還元金 6276 万 6319 円、償還利子 1572 万 8449 円である。

不用額の主なものは、総務費の賃金 204 万 7261 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
款 別					
歳 入	分担金及び負担金	70,000	175,000	△105,000	40.0
	使用料及び手数料	50,398,819	50,918,821	△520,002	99.0
	繰 入 金	104,714,000	87,380,000	17,334,000	119.8
	諸 収 入	194,306	102,842	91,464	188.9
	繰 越 金	869	765	104	—
	合 計	155,377,994	138,577,428	16,800,566	112.1
歳 出	業 務 費				
	総 務 費	22,687,795	13,915,662	8,772,133	163.0
	施設管理費	54,194,940	46,166,129	8,028,811	117.4
	小 計	76,882,735	60,081,791	16,800,944	128.0
	公 債 費				
	元 金	62,766,319	60,456,497	2,309,822	103.8
	利 子	15,728,449	18,038,271	△2,309,822	87.2
	小 計	78,494,768	78,494,768	0	100.0
	合 計	155,377,503	138,576,559	16,800,944	112.1

後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	515,300,437	510,039,301	5,261,136	0	5,261,136
29	526,835,338	522,308,990	4,526,348	0	4,526,348
差引増減	△11,534,901	△12,269,689	734,788	0	734,788
対前年比	97.8	97.7	116.2	—	116.2

歳入決算額は5億1530万437円で前年度と比較すると1153万4901円(2.2%)減少し、歳出決算額は5億1003万9301円で前年度と比較すると1226万9689円(2.3%)減少し、歳入歳出差引額は526万1136円となっている。実質収支額は526万1136円で前年度と比較すると73万4788円(16.2%)増加している。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
30	516,875,000	516,970,546	515,300,437	99.7	99.7	3,655	1,666,454
29	523,539,000	528,435,582	526,835,338	100.6	99.7	36,720	1,563,524
差引増減	△6,664,000	△11,465,036	△11,534,901	△0.9	0.0	△33,065	102,930
対前年比	98.7	97.8	97.8	—	—	10.0	106.6

予算現額5億1687万5000円に対し、収入済額は5億1530万437円で、157万4563円の減少となり、収入率は99.7%である。

収入未済額166万6454円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料にかかるものである。
不納欠損額3655円は、普通徴収保険料にかかるものである。

保険料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30	177,075,869	175,405,760	3,655	1,666,454	99.1
29	175,493,588	173,893,344	36,720	1,563,524	99.1
差引増減	1,582,281	1,512,416	△33,065	102,930	0.0
対前年比	100.9	100.9	10.0	106.6	—

後期高齢者医療保険料は、調定額1億7707万5869円に対し、収入済額は1億7540万5760円となっている。なお、調定金額に占める普通徴収保険料の割合は34.6%で、収納率は99.1%となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	516,875,000	510,039,301	0	6,835,699	98.7
29	523,539,000	522,308,990	0	1,230,010	99.8
差引増減	△6,664,000	△12,269,689	0	5,605,689	△1.1
対前年比	98.7	97.7	—	555.7	—

予算現額 5 億 1687 万 5000 円に対し、支出済額は 5 億 1003 万 9301 円で、執行率は 98.7% となり、不用額は 683 万 5699 円となっている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で医療費等負担金 4 億 9327 万 5950 円であり、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で 519 万 1050 円となっている。

歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 款 別		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳 入	後期高齢者医療保険料	175,405,760	173,893,344	1,512,416	100.9
	国 庫 支 出 金	572,000	—	572,000	—
	繰 入 金	307,752,587	335,041,251	△27,288,664	91.9
	諸 収 入	27,043,742	12,596,700	14,447,042	214.7
	繰 越 金	4,526,348	5,304,043	△777,695	85.3
	合 計	515,300,437	526,835,338	△11,534,901	97.8
歳 出	総 務 費	16,521,546	19,368,208	△2,846,662	85.3
	後期高齢者医療広域連合納付金	493,275,950	501,613,062	△8,337,112	98.3
	諸 支 出 金	241,805	1,327,720	△1,085,915	18.2
	合 計	510,039,301	522,308,990	△12,269,689	97.7

(4) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されるもので、その概要は次のとおりである。

区 分			単位	平成 29 年度末 現在額(高)	平成 30 年度中 増減額(高)	平成 30 年度末 現在額(高)
公 有 財 産	土 地		m ²	9,109,363.87	55,413.42	9,164,777.29
		行 政 財 産	m ²	1,309,743.04	23,221.27	1,332,964.31
		普 通 財 産	m ²	7,799,620.83	32,192.15	7,831,812.98
	建 物		m ²	151,550.70	△401.38	151,149.32
		行 政 財 産	m ²	148,541.38	△665.37	147,876.01
		普 通 財 産	m ²	3,009.32	263.99	3,273.31
	山 林	所 有 面 積	m ²	7,521,763.15	26,191.25	7,547,954.40
		立木の推定蓄積量	m ³	9,203.80	0.00	9,203.80
	動 産	船 舶	隻	6	0	6
			総トン	424.00	0	424.00
	無 体 財 産 権		件	6	0	6
	有 価 証 券（株 券）		千円	33,441	0	33,441
	出 資 に よ る 権 利		千円	91,623	0	91,623
物 品			件	290	3	293
債 権			千円	94,649	△130	94,519
基 金	現 金	千円	2,167,845	△292,505	1,875,340	
	債 権	千円	0	374,658	374,658	
	土 地	m ²	16,220.66	△16,133. 00	87.66	
	建 物	m ²	0.00	0.00	0.00	

(5) 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する土地開発基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位:千円・m²)

区 分	平成 29 年度末 現在額(高)	平成 30 年度中増減額(高)		平成 30 年度 現在額(高)
		増	減	
現 金	344,627	30,258	0	374,885
土 地	16,220.66	0.00	16,133.00	87.66
建 物	0.00	0.00	0.00	0.00

第 4 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第 5 審査の意見

平成 30 年度一般会計の歳入は 116 億 7087 万 8 千円(前年度比 0.2%増)、歳出は 112 億 4088 万 5 千円(前年度比 1.7%減)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は 4 億 2999 万 3 千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 3 億 4322 万円の黒字となっている。

なお、平成 30 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 3094 万 6 千円の黒字となり、財政調整基金の積立額及び取崩額を差し引いた実質単年度収支は 3102 万円の黒字となっている。

歳入については、自主財源は、47 億 3831 万 7 千円(前年度比 9.4%減)となり、構成比において、40.6%(前年度比 4.3 ポイント減)となった。市税の収入済額は 28 億 2957 万円(前年度比 2.3%減)、繰入金は、8 億 5378 万 3 千円(前年度比 3.5%減)と減少となり、分担金及び負担金や諸収入が増加したものの、使用料及び手数料の収入済額は 3 億 474 万 7 千円(前年度比 9.5%減)、ふるさと納税等による寄付金についても収入済額は 1 億 8146 万 2 千円(前年度比 64.1%減)と減少となった。

一方、依存財源においては、69 億 3256 万 1 千円(前年度比 8.0%増)となり、株式等譲渡所得割交付金や県支出金が減少したものの、地方交付税や市債、地方創生拠点整備交付金などの国庫支出金の増加が上回ったことにより、全体として増加となり、構成比は 59.4%(前年度比 4.3 ポイント増)となっている。

収入未済額については、繰越明許費の設定に伴うものを除くと 1 億 8535 万 7 千円となり、主なものは市税 1 億 2668 万 5 千円、諸収入 3709 万 6 千円となっている。市税の徴収率は、94.6%で前年度比 3.2 ポイント増の成果を上げている。しかし、県内他市と比較して依然低い水準にあるので、引き続き徴収強化の取組を推進されたい。また、その他の未収金についても自主財源の確保や負担の公平性の観点からも関係各課が連携し、早期回収に鋭意努力されたい。

歳出については、概ね所期の目的に沿った予算執行が認められた。前年度と比較すると 1 億 8997 万 8 千円減少しており、総務費でふるさと納税推進事業、農林水産業費で漁業経営構造改善事業(施設分)、消防費で消防車両等整備維持経費や消防庁舎整備事業、教育費で博物館運営事業、諸支出金で定期航路事業特別会計繰出金が減少した。

歳出を性質別にみると、義務的経費において、臨時福祉給付事業の皆減により扶助費に減少が見られるものの、退職手当による人件費の増加により、前年度比 5801 万 6 千円(1.1%)増となっている。投資的経費では、普通建設事業費として答志小学校、長岡中学校外壁改修工事、保健福祉センターひだまり空調設備取替工事、神島保育所建設にかかる工事費が増加しているものの、漁業経営構造改善事業(施設分)の減少していることや災害復旧費の減少により前年度比 3144 万 5 千円(2.9%)減となっている。その他の経費としては、公共施設等の修繕に伴う維持補修費、都市計画事業基金積立金、地方創生拠点整備交付金基金積立金、国民健康保険事業特別会計や特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰出金が増加したものの、補助費等でふるさと納税推進事業が減少したことにより、前年度比 2 億 1655 万円(4.1%)の減となっている。

今後も効率的・効果的な予算執行に努め、限りある財源を最大限有効に活用し積極的な事業展開を望むものである。

一般会計の地方債現在高については、市債の借入れが減少し、償還が進み市債残高は、120 億 2685 万 4 千円となっている。このような中、公債費の財政負担を示す指標である実質公債比率は 9.1%(前年度比 0.8 ポイント増)となっている。今後は、インフラ整備が増大するが事業効果を考

慮するとともに、有利な市債を活用することにより、長期的な展望のもと財政健全化を推進されたい。

5特別会計を合わせた歳入決算額は70億6469万5千円（前年度比4.0%減）、歳出決算額は68億6651万6千円（前年度比4.5%減）となり、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1億9817万9千円の黒字となり、単年度収支は3567万5千円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計については、歳入歳出差引額1億376万3千円で単年度収支は610万9千円の黒字となった。国民健康保険事業の財政運営は、県に一元化されたが、今後も、被保険者数の減少に伴う税收の減少が見込まれることから、収支のバランスを慎重に見ていく必要がある。健全で持続可能な安定的かつ効率的な事業の確保に努められたい。

定期航路事業特別会計については、船舶修繕費や原油の高騰による燃料費など船舶費が前年度と比較し、2504万4千円（13.8%）支出増となったが、これに対する国、県からの補助金も増額となったことから、一般会計からの繰入金は前年度と比較して1908万5千円（14.7%）減少となった。航路収益は離島人口の減少や少子高齢化に伴う定期船の利用客の減少により前年度と比較すると689万3千円（2.1%）減少している。定期航路事業は離島住民の生活の要であることから、利便性の向上と安全性を図りつつ、経営改善に向けた取組を引き続き進められたい。

特定環境保全公共下水道事業特別会計については、下水道使用料の収納率が61.6%になったものの、依然低い数値となっている。長期大口滞納者に対する徴収強化に努められているが、負担の公平性の見地からも、更なる収納率の向上を図られたい。一般会計からの繰入金については1733万4千円増となっている。下水道施設は運用開始から22年を経過しており全体が老朽化していく中で、長寿命化は急務であるといえる。ストックマネジメント計画の策定を進め適正な維持管理に努められたい。

介護保険事業及び後期高齢者医療については、実質収支においては黒字となっている。両事業とも、未収金の徴収強化に取り組まれているが保険料の負担の公平性の観点から未納者に対してはサービスの給付制限等にかかる周知徹底などを併せ、関係課等と連携して新たな未収金発生の防止と確実な納付に向けた対応を積極的に進められたい。

公有財産の未利用地などの財産は、引き続き関係機関等との調整などを進め財産の積極的な売却と有効活用を進め適正な管理・運用を図られたい。

今後、本市においては、少子高齢化の進展に伴い増加傾向にある社会保障関係経費や、公共施設の再整備に係る財政負担がますます大きくなることが見込まれ、避けることのできない財政需要に対応する財源の確保が大きな課題となっている。収入面では、人口減少が見込まれる中で市税収入の大きな伸びが期待できない。また、ふるさと納税による寄付金については国からの指導により返戻品を見直したことから、前年度に比べ大幅な減少となった。ふるさと納税による財源に依存してきた事業については、新たな財源確保も含めた見直しが必要になっていると思われる。

こうした状況を踏まえ、歳入面では各種財源の安定確保とともに、国・県の支援制度や基金、市債の有効活用を図る必要がある。また、歳出面では事業の緊急性・有効性を見極めの強化を図るとともに、投資的経費への財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。今後の市政運営にあたっては、直面する行政課題に取り組んでいくために社会情勢の変化に的確に対応しつつ、選択と集中、効果的・効率的な財政運営を進められたい。将来にわたって安定的な行財政運営に努め『真珠のようにきらり輝く鳥羽（まち）』を実現されるよう望むものである。